

### 報告 1

#### 今年度初の観光説明会

2015年4月27日(月)の午前10時半から11時半まで、北京事務所職員一同でJTB新紀元(交通公社新紀元国際旅行有限公司)に伺い、今年度初の観光説明会を開催しました。

まず、JTB新紀元の社長の挨拶により、説明会が開始されました。その後、神田所長が新潟の三つの特色を中心に観光説明を展開しました。芸妓、美食・美酒、美しい風景を実際に営業を担当する10人のJTB社員の方にパワーポイントによる画像を見せながら説明をしました。30分の説明の後、社員たちの質問が始まりました。たとえば、市が推薦する民宿などがありますか。FIT向けのゴルフツアーの関連で、新潟にはいいゴルフ場がありますか等。

最後に、JTB北京事務所の馬所長代理が「これからも、東京、大阪などの地域のホテル、バスが取れにくい状況があります。私たちJTBにも新潟にも、絶好なチャンスだと思います。これからは、新潟を含む商品造成をやってみます。新潟に関する素材が必要な時、北京事務所のご協力をお願いします」と述べられました。これに対しては、北京事務所職員一同全力で答えていきたいと思えます。(霍)

### 報告 2

#### 山東省青島市、済南市にて新潟市の観光宣伝

4月下旬、5月下旬と2度にわたり、山東省青島市、済南市にて新潟市の観光宣伝を行いました。青島市は、今年度、新潟市、韓国の清州市とともに日中韓3カ国が行う東アジア文化都市事業の交流都市として選ばれ、相互の交流が推進される都市です。青島市、済南市からの中国人旅行客の新潟への旅行を促進するために、両市の観光局、旅行社を訪問し、新潟市の観光の魅力、観光コースなどについて説明を行い、

新潟市への送客を依頼しました。特に、5月下旬の訪問については、新潟市観光政策課の中国担当者に同行し、旅行社の中国における相談窓口として新たな要望などの把握に努めました。(神田)



山東海外国際旅行社にて  
左から神田、王娟日本部部长、観光政策課 笠原

### 報告 3

#### 観光関係者など3000人訪中団の各種イベントに参加

二階俊博自民党総務会長が率いる3000人訪中団の来京に併せて、北京では5月22日～24日の3日間で5つの大規模なイベントが開催されました。5月22日に「対日投資セミナー」、中国旅行社との「商談会」、23日には大使館で日本の食品、化粧品、バイク、カメラ、観光など日本の魅力を丸ごと紹介する「Yokoso Nippon!」、人民大会堂で開かれた日中交流会「日中観光交流の夕べ」、23日～24日には訪日旅行の観光展示会「ビジットジャパンFITトラベルフェア」が開かれました。

新潟市は「商談会」「Yokoso Nippon!」「観光の夕べ」に参加。商談会では参加した39社の旅行エージェントに対して新潟の観光地としての魅力をPRしました。また、「Yokoso

Nippon!」には日中あわせて 1000 名のゲストが参加し、新潟県・市のブースも一時行列ができるほど賑わいました。また新潟県が「トラベルフェア」にも参加し、新潟としては投資セミナー以外の全ての活動に参加。オール新潟で新潟PRができたのではと考えています。  
(畑)



22 日商談会会場にて  
北京の旅行社と商談



23 日大使公邸で開催された「Yokoso Nippon!」新潟市ブース前にて  
新潟に縁のある中国人の親睦会「新潟友好連誼会」の方々からも来ていただいた。左から林文潔副会長、神田、畑、楊健会長

西園寺 一晃先生の

中国レポート No. 48 2015 年 5 月 25 日

第 1 四半期の物価上昇分を除いた実質国内総生産（GDP）成長率が 4 月 15 日発表された。前年同期比で +7.0% であった。四半期の成長率としては、リーマンショック後の、景気が落ち込んだ 09 年第四半期の 6.6% に次ぐ低水準である。要因としては世界経済の回復の遅れと、国内的には不動産の落ち込みが大きい。不動産販売額は前年同期比 9.3% ダウンした。不動産の落ち込みは、鋼材、セメント、板ガラスなどの生産に影響を与え、工業生産の足を引っ張っている。これまで成長を力強くけん引してきた輸出も足踏み状態である。中国は経済の構造改革の最中にあり、「ガマンの時期」にあることは間違いない。この状態をどう見るか。日本では少なからぬ人が「中国経済の崩壊」が始まったと言うが、中国では危機感を感じている人は少ない。政府は「7.0% 成長は想定内」と言う。明るい要素は、雇用が比較的安定していることだろう。それに内陸部の都市化が徐々に進み、眠っていた内陸部農村地帯の内需掘り起しに希望が見えてきたのもプラスの材料である。「新常态（ニューノーマル）」は、高度成長期が終焉した今の状況が正常だと言うものだが、やはりこれ以上の減速は回避しなければならず、預金準備額の 1% 引き下げ、住宅ローン規制緩和など、小幅な景気下支え策という手は打っている。大規模な財政出動の期待も一部にはあるが、李克強首相はじめ政府首脳は否定的だ。

この中国経済の状況について、国際的には楽観論もある。日経新聞のインタビューに応じたエコノミストのジム・オニール氏（元米国ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント会長で、「BRICs」の命名者）はこう述べている。「中国の減速を懸念する人は多いが、あくまでも意図的なスローダウンだ。これまでのペースで高成長が続けば、必要な資源の確保などが難しくなっていたかもしれない。経済を安定させるための調整と見る方が良い。実質成長率が 7% に鈍化しても中国は毎年、世界の GDP を数兆億ドル規模で押し上げ、とても大きな影響力を持つ。08 年の金融危機を乗り越え、さらに成長した。中国の指導部は外国の専門家の懸念をよそに、うまくかじ取りをしている」（日経新聞 4 月 19 日掲載）。確かに資源の確保は難しく、際限なく使うわけにはゆかないし、環境破壊も

これ以上は許されない。経済発展面でのスピード第一主義はもう通用しない。近年、北京などの大気汚染が問題になっているが、市民の環境に対する関心、不満も強く、政府は緩和に向けて本気で取り組んでいる。

国内経済の減速基調は変わらず、政府の経済部門は苦勞しているが、対外経済面での中国の鼻息は荒く、基調は「攻め」だ。最近の話題は、何と言っても中国の主導するアジアインフラ投資銀行（A I I B）で、中国は世界経済に大きな一石を投じた。アジアには日米が主導するアジア開発銀行（A D B）があり、このA D B体制を揺るがすA I I Bには日米が反対していたので、どれだけの国が参加するか疑問だった。日本政府は楽観していたようで、アジアを中心にせいぜい20数か国の参加にとどまるであろうと考えていた節がある。中国と南シナ海島嶼の領有権を争うフィリピンとベトナムの参加は当面ないであろうと考える人も多かった。安倍首相にも「少なくともG7からの参加は絶対ない」と報告が上がっていたという。ところがフィリピン、ベトナムを含むA S E A N各国すべてが参加し、米国の盟友である英国が参加することでE U諸国の雪崩現象が起きた。結局57ヵ国での船出となった。この問題で日米は孤立してしまった。日本の経済界にとっては不利な状況である。A I I B関連のインフラ工事に参入することが困難になる可能性が大だからだ。

A I I B問題で、中国は自信をつけたのだろう。今のところ「大人の振る舞い」をしている。日本には何回となく参加要請をし、A D B敵視の態度もとっていない。しかし、1966年に米国の後押しの下、当時の大蔵省が中心となって設立したA D B体制が揺らぐことは確実だ。A I I Bだけではなく、中国はB R I C S銀行、上海機構銀行の設立も目指している。世界の金融を支配する米国、アジアの金融を仕切ってきた日本。この体制に中国が挑戦しだしたことは事実だ。中国の挑戦の裏には2つの理由がある。1つは、世界の外貨準備総額の約3分の1を握っているという強みだ。もう1つは、中国経済の持続的、安定的発展を国内のみで考えていないということだ。先般中国は「一帯一路」計画（陸と海のシルクロード経済圏構想）を発表したが、中国は鉄鋼やセメントなどの生産能力が自国の範囲をはみ出した。その部分をはじめ、まだまだ生産潜在能力のあるものを引出し、「一帯一路」のインフラ整備に回せば、中国に有利であると同時に、発展途上国のためにもなる。つまり「ウイン・ウイン」というわけだ。

金融といえば、国際規模の金融機関を設立すると同時に、中国は人民元の国際化を急いでいる。G20に先立ち、3月に国際通貨基金（I M F）のラガルド専務理事が中国を訪れ、李克強首相と会談した。テーマは人民元の「基準通貨」入りだ。I M Fの認定する「基準通貨」は現在米ドル、ユーロ、英ポンドと日本円の4つである。これに人民元を加えて欲しいと中国が働きかけたのだ。中国に取って今年はチャンスだ。基準通貨の見直しは5年に1度しか行わないからである。因みに5年前の検討会では見送られた。ラカルド専務理事は「前向きに検討する」と述べたという。I M F内部では、日米が人民元の基準通貨

入りに慎重（事実上反対）だが、歓迎する声が多数派だと言われる。ただ問題もある。基準通貨になるには、自由な人民元での資本取引ができなければならない。現在、人民元はこの要件を満たしていない。しかし、今年中に中国はこの要件を満たすことを含む、大胆な金融改革を断行すると断言している。中国では、外圧を利用して国内の改革を断行するのは常套手段だ。人民

**【筆者プロフィール】**

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勲・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

元が「基準通貨」になれば、中国の国際社会における存在感はますます強くなる。そしてそれは習近平体制の大きな得点となる。(止) 西園寺

## 北京スタッフ便り

## 北京最新の人口事情

北京市統計局と国家統計局北京調査総隊が5月21日に発表した北京市の人口の発展状況によると、2014年末の時点で、北京市の常住人口（中国の「常住人口」は、調査日時に調査地域内の住居に6か月以上に渡って住んでいて、しかも同地域に経済活動及び生活している人口のことを表す。）は2151万6千人になりました。

中国の首都である北京市は面積が16410.54平方キロメートル、首都機能核心区の東城区と西城区、都市機能開拓区の朝陽区・海淀区・豊台区・石景山区、都市発展新区の通州区・順義区・昌平区・大興区・房山区、生態修養発展区の懷柔区・門頭溝区・平谷区・密雲県・延慶県と14区2県からなっています。面積からみると、都市発展新区と生態修養発展区が北京市の三分の二以上を占めますが、北京青年報5月22日の報道によると、2014年、首都機能核心区の人口密度は1平方キロ当たり2万3953人であり、都市機能開拓区の2.9倍、都市発展新区の22倍、生態修養発展区の109.9倍でした。しかし、産業構造の調整、市中心部不動産価格の高騰などの影響を受けて、常住人口は、市中心部からあまり離れていない二環路（環状道路のことを指す。北京の外形は昔将棋盤のようなに設計され、道路も中心部とどの方向からもつながる環状道路が建設された。）の外側へ、さらに中心部から5キロ外周を通る・三環路、市中心部から8キロ外周を通る・四環路の外へと移動しており、五環路より外に居住している常住人口が1098万人で、全体の51.1%を占めています。つまり、常住人口の半数以上が同市中心部から10キロほど外周を通る・五環路より外に住んでいます。（鞠）



## 新所長挨拶

4月から近藤所長にかわり、赴任しました神田です。2007～2008年度に続き、2度目の赴任になります。当事務所は2007年4月に、新潟市が政令指定都市となり中国各地との交流を強化するため設置されたものです。日中関係改善という流れを追い風にして、一層の新潟市の知名度アップ、新潟市への観光誘客に努めたいと思います。



神田所長

### ■ ■ お知らせ ■ ■

「ビジネス支援サービス」をご活用ください。

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。お気軽にお問い合わせください。詳しくはこちらから

[http://city.niigata.org.cn/business\\_support\\_service.htm](http://city.niigata.org.cn/business_support_service.htm)